(様式1)

2021年度　プロモーション映像制作助成金対象事業指定申請書

　　　　　年　　月　　日

（あて先）

一般財団法人さっぽろ産業振興財団理事長

申請者　住　　　　所

法人・団体名

代 　表 　者　　　　　　　　　　　印

「プロモーション映像制作助成金」対象事業の指定を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 助成対象経費/見積額 | 円 |

＊経費内訳書の対象経費の合計額を記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２ | 助成金交付予算額 | 円 |

＊経費内訳書の助成額の合計額を記載

３　添付書類 ＊交付要綱第９条で定める資料を添付してください。

1. 宣誓書（様式２）
2. 申請者の定款又はこれに類する規約
3. 過去２年の事業報告及び決算報告（又は事業計画及び収支予算）
4. 申請者の直近の市税の納税証明書（指名願用）
5. 映像制作(編集作業)・連動事業のスケジュール
6. 映像制作スタッフの一覧
7. 経費内訳書および業務委託先の見積書
8. 映像制作にかかる委託事業者の法人概要等の資料
9. 業務委託仕様書
10. コンソーシアム構成書およびコンソーシアム協定書(コンソーシアムを構成する場合のみ)

＊事業計画書の内容は、審査基準の対象となりますので、詳しく記入してください。

＊提出する際は、赤字の部分は削除してご提出ください。

申請者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 法人・団体名 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 住所（所在地） | 〒　　－ |
| 電話番号 |  |
| ホームページ |  |
| 設立年月日 |  |
| 構成員 |  |
| 沿革 |  |
| （事務担当者連絡先） |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| e-mailｱﾄﾞﾚｽ |  |

委託事業者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 法人・団体名 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 住所（本社所在地） | 〒　　－ |
| 電話番号 |  |
| ホームページ |  |
| 概要 |  |
| （担当者連絡先） |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| e-mailｱﾄﾞﾚｽ |  |

* 委託事業者の概要がわかるものであれば、別の様式によることができます。

事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1) | 事業名 | （例　○○向け△△映像制作事業、○○映像マニュアル制作事業、その他○○事業など。）事業概要を表す事業名をお付けください。 |
| (2) | 事業目的(審査基準表1) | **背景と目的**＊ここでは自社や自社商品・サービスの課題や背景を明確にし、事業の目的を示すこと。 |
| **本事業における映像活用の意義と企画案**＊先に述べた背景と目的を受け、本事業における映像活用の位置付けや優位性を記載すること。 |
| **自社商品やサービスに対する自己分析**※対象国（対象者）ごとのマーケティング、ニーズを踏まえた戦略策定、独自の情報収集に基づく取組など、できるだけ客観的、定量的な情報を基に分析した点を記載。 |
| (3) | 映像コンテンツの概要(審査基準表2)(審査基準表4) | **コンテンツの企画（内容）**（例　バイヤー向け商材や活用方法の紹介、独自技術や施設の紹介等、具体的に）（例　原料の産地を訪れて生産者にインタビュー、商材を活用した料理など消費者向けに発信するための情報提供等、具体的に） |
| **映像制作事業者からの提案**＊映像事業者からの映像内容の提案について記載。課題解決のため、映像事業者と協議した内容等を記載。 |
| **形式等**（例　尺や媒体、言語のほか、実写、アニメ、モーショングラフィック、ドローン等の活用技術など） |
| (4) | 事業実施計画（審査基準表2） | **事業処理体制図**※体制図については、作業分担、人員体制などを記載（別様式も可）。※映像制作の委託事業者以外で、関与する市内企業がいれば記載。**映像事業者(委託事業者)の選考の経緯と理由****映像制作・編集のスケジュールと撮影地**制作期間：　　年　　月　　日～　　年　　月　　日撮影場所：（例　自社○○工場内など） |
| (5) | 映像の活用や発信(審査基準表1)(審査基準表5) | **＜映像を商談で活用する場合＞****映像活用１**活用時期：（例　商談日程や映像マニュアル配布時期などを記載）発信方法：（例　ＤＶＤ等）国・地域：（例　中国・上海市、台湾・台北市など）産業分野：（例　外食サービス業、環境衛生技術など）発信相手：（例　バイヤー、コンサルタント、金融機関、行政機関など）見込件数：（例　商談件数、マニュアル配布件数など）商談方法：（例　個別商談、見本市、マッチングツアー等、出展概要なども詳細に記載）他の取組：（例　商談以外での映像活用など、特記内容があれば記載）**映像活用２**活用時期：（例　商談日程や映像マニュアル配布時期などを記載）発信方法：（例　ＤＶＤ等）国・地域：（例　中国・上海市、台湾・台北市など）産業分野：（例　外食サービス業、環境衛生技術など）発信相手：（例　バイヤー、コンサルタント、金融機関、行政機関など）見込件数：（例　商談件数、マニュアル配布件数など）商談方法：（例　個別商談、見本市、マッチングツアー等、出展概要なども詳細に記載）他の取組：（例　商談以外での映像活用など、特記内容があれば記載）**＜映像を一般消費者向けに発信する場合＞****ターゲット層****露出媒体と具体な名称****放映・公開国****放映・公開予定日**　　年　　月　　日～**視聴者数**＊視聴者数、総露出時間については、想定される数値を記入してください(再放送を含む) 。なお、その数値を客観的に計れる書類があれば、添付願います。**クロスメディア展開**＊複数メディアへ露出させる場合はこちらに記入ください。（地上波及びインターネットでの動画配信、DVD販売、雑誌媒体など）**SNS情報発信**＊Facebookやツイッター、タレントのテレビ出演などの番宣など。（タレントのSNS発信ではフォロワー数なども記載） |
| (6) | 連動事業と事業全体予算(審査基準表3) | **連動事業　＊連動事業の計画がある場合のみ記入**＊例：映像発信と合わせて、自社HPでプレゼントキャンペーンを実施**事業全体予算**※補助対象経費外の項目、連動事業の予算も含めて記載※事業収入や企業協賛、他の公的支援制度の活用予定等の収入見込みについても漏れなく記載すること（最終的な状況は報告書に記載）。 |
| (7) | 事業の効果検証(審査基準表6) | ※効果測定指標及び測定・検証方法について記載。具体な目標数値を掲げ、目標に対する複数の評価ポイントを自らで設定し、達成率の把握や課題把握などの取組について記載すること。（例　販売数、売上額、商談継続数、商談成約数、顧客向けマニュアル配布部数などの定量情報のほか、アンケートによる聞き取りやメディア紹介などの定性情報を記載） |